

令和元年度

銚田市水道事業会計決算審査意見書

銚田市監査委員

銚監第600号

令和2年9月3日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 米川 宗司

令和元年度銚田市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度銚田市水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
	参考資料	13

### (注)

1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) . . . 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- (2) 「0.0」 . . . 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
- (3) 「-」 . . . 該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
- (4) 「皆増」 . . . 年度比較で、前年度に数字がない場合
- (5) 「皆減」 . . . 年度比較で、当年度に数字がない場合

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

# 令和元年度銚田市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度銚田市水道事業会計決算書及び決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月27日(月)

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であると認めた。

## 第5 経営の概要

### 1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の給水戸数12,362戸、給水人口40,598人、水道普及率87.8%、決算年度末の総配水量は、2,293,405 $\text{m}^3$ であった。配水量のうち、料金対象の有収水量は2,128,918 $\text{m}^3$ で、有収率は92.8%であった。

給水状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
給水人口(人)	40,598	40,646	$\Delta$ 48	99.9
給水戸数(戸)	12,362	12,372	$\Delta$ 10	99.9
水道普及率(%)	87.8	87.0	0.8	100.9
年間総配水量( $\text{m}^3$ )	2,293,405	2,341,104	$\Delta$ 47,699	98.0
1ヶ月平均配水量( $\text{m}^3$ )	191,117	195,092	$\Delta$ 3,975	98.0
年間総有収水量( $\text{m}^3$ )	2,128,918	2,141,080	$\Delta$ 12,162	99.4
1ヶ月平均給水量( $\text{m}^3$ )	177,410	178,423	$\Delta$ 1,013	99.4
有収率(%)	92.8	91.4	1.4	101.5

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額1,202,192,000円に対し決算額は1,195,826,475円で執行率99.5%となり、予算額に比べ6,365,525円の減少となっている。また、前年度決算額に比べ25,579,495円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和元年度 (B)	平成30年度 (C)				
1 営業収益	645,429,000	629,236,064	647,590,326	△ 18,354,262	97.2	△ 16,192,936	97.5
2 営業外収益	556,762,000	560,590,411	573,813,538	△ 13,223,127	97.7	3,828,411	100.7
3 特別利益	1,000	6,000,000	2,106	5,997,894	-	5,999,000	-
計	1,202,192,000	1,195,826,475	1,221,405,970	△ 25,579,495	97.9	△ 6,365,525	99.5

#### イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額1,202,192,000円に対し決算額は1,150,044,235円で執行率95.7%となり52,147,765円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ40,009,763円の減少となった。

執行状況は、次表のとおりである。

#### [収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (A)	決算額		対前年度 (B) - (C)	比較 (B) / (C)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和元年度 (B)	平成30年度 (C)				
1 営業費用	1,082,496,667	1,049,617,943	1,070,652,558	△ 21,034,615	98.0	32,878,724	97.0
2 営業外費用	117,451,657	100,419,657	119,256,204	△ 18,836,547	84.2	17,032,000	85.5
3 特別損失	1,000,000	6,635	145,236	△ 138,601	4.6	993,365	0.7
4 予備費	1,243,676	0	0	0	-	1,243,676	-
計	1,202,192,000	1,150,044,235	1,190,053,998	△ 40,009,763	96.6	52,147,765	95.7

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額253,928,000円に対し決算額は283,481,040円で、執行率111.6%となっている。また、前年度決算額に比べ137,412,140円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和元年度 (B)	平成30年度 (C)				
1 企業債	227,100,000	227,100,000	55,500,000	171,600,000	409.2	0	100.0
2 出資金	0	0	4,700,000	△ 4,700,000	皆減	0	—
3 国庫補助金	6,581,000	6,581,000	4,752,000	1,829,000	138.5	0	100.0
4 工事負担金	20,247,000	49,800,040	81,116,900	△ 31,316,860	61.4	29,553,040	246.0
計	253,928,000	283,481,040	146,068,900	137,412,140	194.1	29,553,040	111.6

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額800,254,000円に対し決算額は735,187,580円で、執行率91.9%となり27,623,016円の不用額となっている。また、前年度決算額に比べ90,628,734円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和元年度 (B)	平成30年度 (C)					
1 建設改良費	400,991,000	335,925,484	235,415,362	100,510,122	142.7	37,443,404	27,622,112	83.8
2 企業債償還金	399,263,000	399,262,096	409,143,484	△ 9,881,388	97.6	0	904	100.0
計	800,254,000	735,187,580	644,558,846	90,628,734	114.1	37,443,404	27,623,016	91.9

以上のとおり、令和元年度資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に不足する額451,706,540円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,117,339円、繰越工事資金20,000,000円及び過年度損益勘定留保資金409,589,201円で補てんされている。

### 3 経営成績について

当年度の総収益は1,145,561,877円で、前年度と比べ31,150,530円の減少となった。

総費用は1,122,294,436円で、前年度と比べ31,772,089円の減少となった。

総収益から総費用を差し引いた差引損益（純利益）は23,267,441円で、前年度と比べると621,559円の増加となり、総収支比率は102.1%となった。

なお、前年度繰越利益剰余金206,918,930円に、当年度純利益23,267,441円を加えた当年度未処分利益剰余金は230,186,371円となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	1,145,561,877	1,176,712,407	△ 31,150,530	97.4
総 費 用 b	1,122,294,436	1,154,066,525	△ 31,772,089	97.3
差 引 損 益 a - b	23,267,441	22,645,882	621,559	102.7
総 収 支 比 率 a / b	102.1	102.0	0.1	100.1



(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は582,904,565円で、前年度に比べ20,017,018円の減少となった。

これは、主に受託工事収益が18,858,000円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は556,657,312円で、前年度に比べ17,131,562円の減少となった。

これは、主に他会計補助金が13,850,000円減少したことによるものである。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 収 益	582,904,565	50.9	602,921,583	51.2	△ 20,017,018	96.7
(1)給 水 収 益	542,059,525	47.3	546,487,683	46.4	△ 4,428,158	99.2
(2)受託工事収益	23,100,000	2.0	41,958,000	3.6	△ 18,858,000	55.1
(3)その他営業収益	17,745,040	1.6	14,475,900	1.2	3,269,140	122.6
2 営 業 外 収 益	556,657,312	48.6	573,788,874	48.8	△ 17,131,562	97.0
(1)受取利息及び 配 当 金	740,497	0.1	1,329,727	0.1	△ 589,230	55.7
(2)他会計補助金	366,540,000	32.0	380,390,000	32.3	△ 13,850,000	96.4
(3)長期前受金戻入	188,950,158	16.5	191,760,827	16.3	△ 2,810,669	98.5
(4)雑 収 益	426,657	0.0	308,320	0.0	118,337	138.4
3 特 別 利 益	6,000,000	0.5	1,950	0.0	5,998,050	—
(1)過 年 度 損 益 修 正 益	6,000,000	0.5	1,950	0.0	5,998,050	—
合 計	1,145,561,877	100.0	1,176,712,407	100.0	△ 31,150,530	97.4

(2)総費用

ア 営業費用

営業費用は1,017,732,368円で、前年度に比べ22,563,589円の減少となった。

これは、主に受託工事費23,305,556円の減少によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は104,555,924円で、前年度に比べ9,071,499円の減少となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が9,901,047円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 比 較 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	1,017,732,368	90.7	1,040,295,957	90.1	△ 22,563,589	97.8
(1)原水及び浄水費	254,346,394	22.7	253,684,301	22.0	662,093	100.3
(2)配水及び給水費	34,350,725	3.1	30,247,160	2.6	4,103,565	113.6
(3)受託工事費	21,100,000	1.9	44,405,556	3.8	△ 23,305,556	47.5
(4)総 係 費	78,336,534	7.0	80,794,859	7.0	△ 2,458,325	97.0
(5)減価償却費	624,338,101	55.6	621,078,628	53.8	3,259,473	100.5
(6)資産減耗費	5,260,614	0.5	9,999,953	0.9	△ 4,739,339	52.6
(7)その他営業費用	0	0.0	85,500	0.0	△ 85,500	0.0
2 営 業 外 費 用	104,555,924	9.3	113,627,423	9.8	△ 9,071,499	92.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	100,419,657	9.0	110,320,704	9.6	△ 9,901,047	91.0
(2)消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑 支 出	4,136,267	0.4	3,306,719	0.3	829,548	125.1
3 特 別 損 失	6,144	0.0	143,145	0.0	△ 137,001	4.3
(1)過年度損益 修正損	6,144	0.0	143,145	0.0	△ 137,001	4.3
合 計	1,122,294,436	100.0	1,154,066,525	99.9	△ 31,772,089	97.3

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
職員給与費	24,179,916	2.2	21,390,506	1.9	2,789,410	113.0
支払利息	100,419,657	9.0	110,320,704	9.6	△ 9,901,047	91.0
減価償却費	624,338,101	55.6	621,078,628	53.8	3,259,473	100.5
動力費	24,388,493	2.2	24,972,542	2.2	△ 584,049	97.7
通信運搬費	4,395,901	0.4	4,244,526	0.4	151,375	103.6
修繕費	10,148,220	0.9	7,826,767	0.7	2,321,453	129.7
薬品費	2,123,000	0.2	2,211,700	0.2	△ 88,700	96.0
委託料	58,872,947	5.3	61,813,001	5.4	△ 2,940,054	95.2
受水費	218,228,996	19.4	218,777,912	19.0	△ 548,916	99.8
工事費	19,500,000	1.7	39,805,556	3.4	△ 20,305,556	49.0
賃借料	6,623,141	0.6	6,644,141	0.6	△ 21,000	99.7
その他	29,076,064	2.6	34,980,542	3.0	△ 5,904,478	83.1
計	1,122,294,436	100.0	1,154,066,525	100.0	△ 31,772,089	97.2

注) 職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度における資産総額は15,713,899,817円で、前年度より183,004,376円減少している。

##### ア 固定資産

固定資産は14,227,372,847円で、前年度より303,522,994円減少している。これは、減価償却等により、主に構築物が363,077,320円、機械及び装置が109,898,509円減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は1,486,526,970円で、前年度より120,518,618円増加している。これは、主に未収金が73,210,352円減少し、現金預金が186,659,234円増加したことによるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 固 定 資 産	14,227,372,847	90.5	14,530,895,841	91.4	△ 303,522,994	97.9
(1)有形固定資産	14,227,115,471	90.5	14,530,638,465	91.4	△ 303,522,994	97.9
イ 土 地	120,784,174	0.8	120,784,174	0.8	0	100.0
ロ 建 物	424,466,010	2.7	435,761,806	2.7	△ 11,295,796	97.4
ハ 構 築 物	12,412,660,761	79.0	12,775,738,081	80.4	△ 363,077,320	97.2
ニ 機 械 及 び 置 装	1,081,254,340	6.9	1,191,152,849	7.5	△ 109,898,509	90.8
ホ 車 両 運 搬 具	1,880,735	0.0	2,560,407	0.0	△ 679,672	73.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,106,301	0.0	1,377,148	0.0	△ 270,847	80.3
ト 建 設 仮 勘 定	184,963,150	1.2	3,264,000	0.0	181,699,150	—
(2)無形固定資産	257,376	0.0	257,376	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	1,486,526,970	9.5	1,366,008,352	8.6	120,518,618	108.8
(1)現 金 預 金	1,339,410,825	8.5	1,152,751,591	7.3	186,659,234	116.2
(2)未 収 金	137,693,565	0.9	210,903,917	1.3	△ 73,210,352	65.3
(3)貸 倒 引 当 金	△ 4,177,200	0.0	△ 5,954,306	0.0	1,777,106	70.2
(4)貯 蔵 品	2,219,780	0.0	3,307,150	0.0	△ 1,087,370	67.1
(5)前 払 金	6,380,000	0.0	0	0.0	6,380,000	皆増
(6)その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0
合 計	15,713,899,817	100.0	15,896,904,193	100.0	△ 183,004,376	98.9

(2)負債・資本

当年度における負債・資本総額は15,713,899,817円で、前年度より183,004,376円減少している。このうち負債合計は9,091,353,387円であり、前年度より206,271,817円減少している。資本合計は6,622,546,430円で、前年度より23,267,441円増加している。

ア 固定負債

固定負債は4,141,028,860円で、前年度より161,894,713円減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は599,975,393円で、前年度より75,677,438円増加している。これは、主に未払金が85,268,509円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,350,349,134円で、前年度より120,054,542円減少している。これは、主に長期前受金が63,081,612円増加したが、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が183,136,154円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は6,270,060,059円で、前年度同額である。

オ 剰余金

剰余金は352,486,371円で、前年度より23,267,441円増加している。これは、主に減債積立金が22,970,000円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 負 債	9,091,353,387	57.9	9,297,625,204	58.5	△ 206,271,817	97.8
(1) 固 定 負 債	4,141,028,860	26.4	4,302,923,573	27.1	△ 161,894,713	96.2
① 企 業 債	4,031,028,674	25.7	4,192,923,387	26.4	△ 161,894,713	96.1
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	4,031,028,674	25.7	4,192,923,387	26.4	△ 161,894,713	96.1
② 引 当 金	110,000,186	0.7	110,000,186	0.7	0	100.0
イ 特別修繕引当金	110,000,186	0.7	110,000,186	0.7	0	100.0
(2) 流 動 負 債	599,975,393	3.8	524,297,955	3.3	75,677,438	114.4
① 企 業 債	388,994,712	2.5	399,262,095	2.5	△ 10,267,383	97.4
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	388,994,712	2.5	399,262,095	2.5	△ 10,267,383	97.4
② 未 払 金	188,617,070	1.2	103,348,561	0.7	85,268,509	182.5
③ 引 当 金	11,960,905	0.1	12,480,905	0.1	△ 520,000	95.8
イ 賞与引当金	3,968,000	0.0	4,488,000	0.0	△ 520,000	88.4
ロ 特別修繕引当金	7,992,905	0.1	7,992,905	0.1	0	100.0
④ その他流動負債	10,402,706	0.1	9,206,394	0.1	1,196,312	113.0
(3) 繰 延 収 益	4,350,349,134	27.7	4,470,403,676	28.1	△ 120,054,542	97.3
① 長 期 前 受 金	7,841,192,741	49.9	7,778,111,129	48.9	63,081,612	100.8
② 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 3,490,843,607	-22.2	△ 3,307,707,453	-20.8	△ 183,136,154	105.5
2 資 本	6,622,546,430	42.2	6,599,278,989	41.4	23,267,441	100.4
(1) 資 本 金	6,270,060,059	39.9	6,270,060,059	39.4	0	100.0
① 自 己 資 本 金	6,270,060,059	39.9	6,270,060,059	39.4	0	100.0
イ 固有資本金	683,191,883	4.4	683,191,883	4.3	0	100.0
ロ 繰入資本金	5,337,797,000	34.0	5,337,797,000	33.6	0	100.0
ハ 組入資本金	249,071,176	1.6	249,071,176	1.6	0	100.0
(2) 剰 余 金	352,486,371	2.2	329,218,930	2.0	23,267,441	107.1
② 利 益 剰 余 金	352,486,371	2.2	329,218,930	2.0	23,267,441	107.1
イ 減債積立金	122,300,000	0.8	99,330,000	0.6	22,970,000	123.1
ロ <small>当年度未処分利益剰余金</small>	230,186,371	1.5	229,888,930	1.4	297,441	100.1
合 計	15,713,899,817	100.0	15,896,904,193	99.9	△ 183,004,376	98.9

## 第6 審査の意見

令和元年度の銚田市水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

業務実績をみると、給水人口 40,598 人（前年度比 99.9%）、給水戸数は 12,362 戸（前年度比 99.9%）、普及率 87.8%（前年度比 100.9%）となっており、年間総配水量 2,293,405 m<sup>3</sup>（前年度比 98.0%）、有収率は 92.8%（前年度比 101.5%）となった。

本年度も、加入推進事業として加入金の一部を軽減する減免措置を継続したほか、啓発活動による加入促進などに努めたが、給水人口、給水戸数は前年度より減少し、茨城県の水道普及率より、なお、低い水準である。今後も普及率向上に向けさらに取組を推進されたい。

経営状態は、総収益（税抜き）は 11 億 4,556 万 1 千円余で、前年度と比べ 3,115 万円余（2.6%）の減少となった。これは主に受託工事収益、他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用（税抜き）は 11 億 2,229 万 4 千円余で、前年度と比べ 3,177 万 2 千円余（2.7%）の減少となった。これは主に受託工事費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、決算は 2,326 万 7 千円余の純利益となった。

また、資本的収支額は総収入額が 2 億 8,348 万 1 千円余で前年度と比べ 1 億 3,741 万 2 千円余（194.1%）増加となった。総支出額は 7 億 3,518 万 7 千円余で、前年度と比べ 9,062 万 8 千円（114.1%）の増加となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 5,170 万 6 千円余は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金及び過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

最後に、給水人口、給水戸数は減少しているが、人口減少率が大きいため普及率は前年度から 0.8 ポイント伸びている。また、水道事業の主たる収入である給水収益は、銚田南中学校区小学校統合の影響により前年度と比べ 0.8 ポイント減少している。

引き続き安心安全な水の安定供給を図るとともに、安定した事業運営を行うためにも、普及率の向上を図り水道水の利用促進をして、有収率の向上に向けた給水収益の増加に取り組まされたい。

なお、旧町村間で相違する水道料金については、統一する取り組みがなされたことは大いに評価する。

また、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。今後も健全な公営企業会計の運営により事業が円滑に推進されることを期待する。

参考資料：財務分析

分析項目	計算の基礎	年度別比較		H30 全国平均
		R1	H30	
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%) 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。	90.5	91.4	88.8
	2 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%) 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。	26.4	27.1	23.7
	3 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%) 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。	42.1	41.5	72.1
	4 固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%) 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	132.2	133.3	92.8
	5 固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%) 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	214.8	220.2	123.3
	6 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。	247.8	260.5	261.5
	7 酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%) 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。	246.2	260.1	249.8
	8 現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%) 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。	223.2	219.9	224.4
回転比率	9 自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ (回) 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。	8.93	8.95	0.13
	10 固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$ (回) 固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。	3.89	3.81	0.10
	11 減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$ (%) 減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	2.46	2.46	4.10
資産及び資本構成比率	12 総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (%) 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。	0.26	0.35	1.17
	13 経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%) 経常的な収益と費用の関連を示すものである。	57.3	58.0	112.8



資産 及び 資本 構成 比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	56.2	56.3	104.9
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	2.3	2.4	1.9
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100 \quad (\%)$	63.9	65.9	70.7
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	139,951	140,241	75,619
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	1,580,791	1,614,515	580,131	
職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。					
19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	73.7	74.9	20.9	
建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	18.5	20.2	5.2	
企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	92.2	95.1	26.1	
企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					
22 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	4.5	3.9	11.3	
職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。					

※「H30全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「財務分析表」による。

参考資料：業務分析

分析項目		計算の基礎	R1	H30	H30平均
1	負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ (%)	85.6	80.2	83.7
2	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ (%)	33.2	33.9	59.5
3	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ (%)	38.8	42.3	71.2
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ (m <sup>3</sup> /m)	2.83	2.89	12.88
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m <sup>3</sup> /万円)	0.02	0.02	6.09
6	供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m <sup>3</sup> )	254.62	255.24	172.32
7	給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m <sup>3</sup> )	475.49	491.35	172.47
8	資本費	$\frac{\text{減価償却}+\text{企業債利息}+\text{受水費資本費}+\text{借入金}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円/m <sup>3</sup> )	338.56	351.20	
9	職員1人あたり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (人)	10,150	10,162	3,582
10	職員1人あたり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (m <sup>3</sup> )	532,230	535,270	396,169
11	職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (千円)	145,726	150,731	70,385
12	料金徴収業務	口座振替率 $\frac{\text{口座振替件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	80.7	81.3	
	納付書扱率 $\frac{\text{納付書扱件数}}{\text{料金徴収件数}} \times 100$ (%)	19.3	18.7		
13	給水量1万m <sup>3</sup> あたり職員数	損益勘定所属職員数 $\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	6.9	6.8	9.0
	原浄配水施設関係職員 $\frac{\text{原浄配水関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	8.6	8.5		
	営業関係職員 $\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量}/365}$ (人)	6.9	6.8		

※「H30平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編 第63集）の「業務概況及び経営分析に関する調（給水人口3万人以上5万人未満の事業の計）」による。